

4 丹波市(全域)

(1) 当該区域の特性及び区域設定の理由

本市は兵庫県の内陸の中東部に位置し、市内の約 75%をやや急斜面の山々が占める中山間農業地帯であり、準主業農家・副業的農家等の小規模な農業経営体を中心に、水稻主体の土地利用型農業が展開されている。

昭和 50 年、公害問題、食品汚染に世の中の関心が高まっていた当時、「消費者と信頼関係を結んでやっていきたい」との想いを共有した 30 数軒の農家で市島有機農業研究会が発足した。その後、氷上郡 6 町が合併し丹波市が発足したことに伴い、平成 20 年には丹波市有機農業研究会及び丹波市有機の里づくり推進協議会が発足し、市内全域で環境創造型農業の取組を推進している。

また、本市では、引き継がれてきた豊かな自然や文化・歴史などの地域資源を守りながら、伝統農業と有機農業の技術継承と社会との調和を目指すため、令和 5 年 3 月 31 日に「オーガニックビレッジ」を宣言し、生産者だけでなく広く市民や企業がそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら生産から消費まで一貫して取り組む体制を構築することとしているため、市全域を特定区域として設定し、有機農業の取組拡大を推進する。

(2) 求められる事業活動の内容

①活動類型

有機農業の生産活動

環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う農林漁業の生産活動

(有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少)

②特定環境負荷低減事業活動の内容

地域資源循環を目指す堆肥施設「丹波市立市島有機センター」を中核として、家畜由来堆肥等の品質向上・安定供給を図り、耕種農家による堆肥の施用等による土づくり及び衛星画像等を活用した栽培管理計画の作成やドローンや GPS ナビ付トラクター等をはじめとした農業機械を活用したスマート農業導入等を促進することで、化学肥料・化学農薬の使用量減少を推進する。併せて、スマート農業機械をより広域で利用できるよう、共同利用の促進を行うと同時に、地域計画の策定における有機農業のゾーニングや家畜由来堆肥等の地域資源を活用した有機農業の技術確立と生産拡大を推進し、有機農業の団地化を目指す。

また、里山の資源・資本を活かした有機農業技術を学ぶ研修施設「丹波市立農の学校」で有機農業技術を学んだ新規就農者の定着推進など、新たな担い手の確保を図るとともに、栽培技術研修の開催等により、先進農家と新規就農者や転換農家が一体となって産地全体での生産技術の向上を図る。

さらに、有機農産物の販路拡大に向けた実需者との意見交換会の実施、生産者グループによる共同出荷体制の促進、普及啓発活動等を通じて、有機農産物の販路拡大や消費拡大を推進し、『有機の里』として市全域での有機農業の産地化を目指す。